

三井物産環境基金 2008年度 第2回活動助成／助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
＜一般からの応募案件＞						
表土・森林	NPO法人 森びとプロジェクト委員会 (東京都)	ふるさとの木による命の森作り運動	栃木・岩手	温暖化防止のためにはCO2など温室効果ガスの発生抑制が不可欠であるが、CO2を吸収する森作り、森林整備も重要な施策である。本活動では、当NPOが2005年から展開している「ふるさとの木によるいのちの森づくり運動」を継続し、温暖化防止に貢献する。 具体的には、栃木県日光市の足尾銅山跡地、岩手県八幡平市の松尾銅山跡地の2ヶ所において、一般市民のボランティアを動員し、3年間で約2万本の植樹を実施する。植樹地周辺で収集するドングリを育てて苗作りも行い、参加者は新聞告知やホームページで募集する。 これにより、温暖化防止のほか、土壌浸食の防止、洪水緩和、水質浄化等の効果が期待出来る。	3年	14,400
表土・森林	NPO法人 少年ケニアの友 (北海道)	「森と命の家」プロジェクト	ケニア	東アフリカに残された唯一の熱帯雨林であるカカメガ・フォレストは、多くの貴重な動植物の生息地だが、人口密度の高い最貧困地域でもあり、過去25年間に2分の1が消失した。森と住民の共存のため、当NPOは地域住民のネットワークNGO「KAFKOS」を立ち上げ、住民に対して環境教育を行い、薬草栽培も奨励してきた。本活動ではこのNGOの運営の自立、薬草販売の自主運営と収入の創出、持続可能な地域社会の構築を目指して以下を実施する。 ①活動拠点として「森と命の家」を建設し、国際昆虫生理生態学センター(ICIPE)の指導の下、住民が栽培した薬草の乾燥・販売、薬品の開発を実施。②住民向け漢方薬等のセミナー、小学校・PTA向け環境教育セミナーの開催。③植林地域の巡回と対象地域の拡大。	3年	12,698
表土・森林	NPO法人 川崎町の資源をいかす会 (宮城県)	「川崎—仙台薪ストーブの会」による萌芽更新実施活動をその他資源の活用	宮城	里山は数百年にわたって定期的に伐採され、萌芽更新してきた森林である。特に樹齢60年を超えた木は萌芽更新率が著しく低下することから、早急に皆伐して萌芽更新を促すことが必要である。林床に光が入ることによって生物多様性の保持にも貢献出来る。そこで本活動では、県内のNPOや森林組合、地域住民のボランティア参加のもと、川崎町内の町有林や皆伐を承諾済みの民有林を対象に、皆伐作業を実施する。参加者には労働の対価として地域通貨「きもち」が支払われ、「きもち」で薪ストーブの薪が購入出来る仕組みとする。	3年	2,700
エネルギー	NPO法人 バイオマス産業社会ネットワーク (千葉県)	持続可能なバイオマス資源利用に関する市民円卓会議と国民運動の展開	東京他	バイオマス燃料の利用促進は、温室効果ガス(GHG)削減や農業振興の有力な手段だが、食糧との競合、水需要増大、生態系への影響等の問題が指摘されている。国内では、行政主導の委員会が設置されているが、生産地の環境や社会状況に通じた専門家による議論は活発ではない。 そこで本活動では、原材料をめぐる環境社会影響や持続可能性に関する議論のポイントを整理し、総合的議論の活発化を促すとともに、国民運動の基盤を形成すべく、以下を実施する。①アジア、欧米、アフリカにおける地域別・原料別の原材料生産の環境社会影響の比較評価、②持続可能な生産・利用のあり方をめぐる国際的議論の検証、③バイオマス資源の持続可能な利用の好事例集作成、④市民円卓会議設置等。	3年	9,600

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
エネルギー	国立大学法人 岩手大学 (岩手県)	岩手の特質を活かした地域連携型エネルギー環境教育プログラムの策定とその実践	岩手	「地球規模で考えて、足元のことから実施できる」人材を育成するためには、体験学習が有効であり、そのためには教育機関・行政・NPO等が連携することが望ましい。 本活動では、エネルギー環境学習の地域連携を確立し、より多くの学習の場を提供することを目的に、地域の教育機関・施設、行政、NPO等と連携し、①スウェーデンの環境学習をもとに作成したプログラムにより小中高等学校での授業の実施、②各地域での理科工作教室の実施、③体験型教材の開発、を行う。	3年	5,468
水資源	学校法人 酪農学園大学 (北海道)	産業廃棄物であるおが屑の有効利用を通じたモラトゥワ市・ボルゴダ湖の自然環境保全	スリランカ	スリランカのボルゴダ湖は、豊かな生態系を有する観光地だが、マングローブ湿地帯の破壊、工場廃液流入、製材工場のおが屑投棄等によって環境悪化が著しい。本活動では、おが屑の有効活用による、ごみの減量、薪の代替材の供給、自然環境保護、木材産業の持続的発展を目指して以下を実施する。 ①現地NGOと協働で社会調査と生態系調査を実施し、問題解決のマスタープランを作成。②市民・行政・NGOでユニットを設立し製材組合と連携して、ゴミ問題に対する課題を共有。③機械を導入して、おが屑からオガライト・オガ炭を生産し、地域経済を振興。④周辺の学校向けに環境教育を実施し、行動計画を共同で策定。	2年	15,770
生物多様性	財団法人 山階鳥類研究所 (千葉県)	小笠原諸島聳島列島へのアホウドリの再導入	東京	半世紀前に数十羽となったアホウドリは、現在は約2千羽まで回復したが、その繁殖地は噴火の恐れのある伊豆鳥島と政治問題を抱える尖閣諸島の2ヶ所で、絶滅の不安は払拭されていない。アホウドリを安定的な個体群として存続させるためには第3の繁殖地の形成が不可欠である。 当財団では新たな繁殖地形成に向けて、雛の人工飼育技術の確立に努め、2008年には鳥島からかつての繁殖地である聳島(むこじま)に雛10羽を移送、3ヶ月にわたる人口飼育の後、全ての巣立ちに成功した。本活動では、聳島列島への雛の移送と人工飼育を継続する。3年間に毎年15羽の巣立ちに成功すれば、計55羽が聳島から巣立つことになり、聳島列島内に再び繁殖地が形成されることが期待される。	3年	24,399
生物多様性	NPO法人 新潟水辺の会 (新潟県)	新潟のサケを長野(上田・松本)まで遡上させる活動	新潟	信濃川・千曲川は全国屈指のサケの産地だったが、ダム・発電所建設によりサケの遡上経路が断たれ、多くの水生生物の生息環境も失われ、川の生態系が悪化した。当NPOでは川の自然を回復するため「カムバックサーモン」運動等を展開し、発電事業者や河川管理者と協議を重ねた結果、今年度中に取水ダムから放流を行うことで合意し、河川流量の回復を実現出来る見通しとなった。 本活動は、信濃川の水量回復と同時に、新潟から長野までのサケの遡上・下降環境を整備し、悪化した生物循環経路を復活させ、本来の川を再生しようとするもの。具体的には、市民団体、大学、企業等と連携して、発電経路に取り込まれたサケの稚魚の生存率、水温、稚魚の遊泳速度、遡上実態等の様々な調査を実施する。	3年	18,500
生物多様性	NPO法人 生態工房 (東京都)	社外来カメ類防除を目的とした啓発ツールの開発	東京	都市の公園緑地などには外来カメ類が多く生息しているが、捕獲技術に関する知見の乏しさなどから対策は遅れている。当NPOは本基金の2006年度助成により、外来カメ類の捕獲技術を開発したが、防除を進めるには、公園・緑地管理者の主体的取り組みの促進が必要である。 そこで本活動では、開発した捕獲技術と啓発ツールを活用し、防除のモデルケースを構築し、それらを広く提供して防除の飛躍的な進展を目指す。具体的には、①モデル事業地で捕獲作業を実施し、成果のPRと普及を図る。②繁殖抑制のための啓発ツール(外来カメ識別シート、対応マニュアル等)を作成し、都内・近郊自治体等の公園管理者へのPRと普及を図る。③上陸産卵する親カメ、孵化した子カメの発見時通報を市民に呼びかけるポスターを作成、配布する。	2年	6,719

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
生物多 様性	NPO法人 鶴見川流域ネッ トワーキング (神奈川県)	鶴見川・綱島川 辺における水辺 自然拠点の回 復と定常管理に むけたモデル的 実践	神奈 川	典型的な都市河川の鶴見川水系では、セイタカアワダチソウやアレチウリなどの外来植物による在来植生の攪乱が進み、オギやアシの群生を基盤としてきた川辺の緑は危機的な状況にある。しかし、回復を目指す長期的管理計画や実践、管理事業の見直し等は、河川行政の課題とされていないのが実情である。 そこで本活動では、行政・他セクターの協働による対応を促すべく、NPO・住民が先行して水辺の自然回復と定常的管理モデルの確立を目指して、下流の綱島で、生態系の回復、維持管理活動基準の策定、長期的な管理枠組みの組み立てなど、モデル的な事業を実施し、管理手法のマニュアル化などの実現を図る。	3 年	5,339
生物多 様性	国立大学法人 佐賀大学 海浜 台地 生物環境 研究センター (佐賀県)	佐賀城お堀の ハス再生プロ ジェクト ～外来 種駆除と生態系 保全に取り組む 市民・学・官協 働のフロンタ ンナー～	佐賀	わが国では外来動植物の人体・産業・生態系に対する被害防止のため「外来生物法」が制定されているが、国民の意識が向上しないまま被害は全国に拡大し、早急な対策が望まれている。 本活動は、佐賀城公園でお堀のハスやヒシが、外来種であるミシシippieアカミガメの食害により消滅したことを受け、市民活動として、①このカメを含む外来種の駆除、②在来ハス再生、③地元の自治会と小学校における環境教育、啓蒙活動、外来種駆除PR等の実施を通して、全国に警鐘を鳴らす。	3 年	4,627
生物多 様性	NPO法人 日本ハンザキ 研究所 (兵庫県)	オオサンショウ ウオをシンボル として河川や森 林の生態系の 大切さを学ぶ環 境学習活動	兵庫	兵庫県を流れる市川は国の特別天然記念物オオサンショウウオの生息地で、当NPOは廃校となった黒川小中学校を拠点に、自然環境の保全と復元を目指し他団体と協働で、調査・研究、生息環境復元技術の開発、学習支援や人材育成等を推進している。 本活動では、組織基盤の強化と活動の定着、内容の充実を図るべく、オオサンショウウオやモリアオガエルの観察会、水辺学習会、エコツアー等を開催する。これらの活動を通じ、オオサンショウウオを頂点とした河川の生態系等に関する問題を提起し、参加者が自然に対して何をすべきかを考えられるようにする。	2 年	3,350
持続可 能社会	NPO法人 シーズ・市民活 動を支える制度 をつくる会 (東京都)	環境NPOのアド ボカシー能力 強化事業	東京	環境NPOのアドボカシー活動の重要性が高まっているが、政策提言やイベントを実施するにとどまっており、環境NPOが様々なステークホルダーの合意形成や参加を促し、政策を提言して実現させる能力を高めるためのアドボカシー手法の開発が求められている。 本活動では、当団体がこれまで蓄積して来た「参加型アドボカシー活動」のノウハウを活用し、「環境NPOの政策実現上の課題」をアンケート調査で明らかにし、参加型アドボカシー実践プログラムを提供することで、能力強化を図る。具体的には、課題把握のための文献調査やインタビュー、パイロットテキスト・入門セミナーの開発、開発したテキストを活用した入門セミナーやアドボカシー実践者・学識経験者などによる研究会の開催、指導者向け研修会の開催を行う。	3 年	19,080
持続可 能社会	財団法人 地球・人間環境 フォーラム (東京都)	リユース食器 ネットワークの 活動強化とリ ユース食器の普 及活動	東京	イベント会場では使い捨て容器の使用が主流で、終了後に残るのはゴミの山である。環境省「平成14年度NPO/NGO・企業政策提言フォーラム」における当財団の「ドイツのリユースカップ日本導入に関する提言」が最優秀提言に採用されて以降、リユース食器の導入が進み、当財団は普及に取り組む団体のネットワーク事務局を務めているが、財政面・運用面等で問題山積の状況にある。 そこで本活動では、リユース食器ネットワークの拡大・強化と更なる普及・促進を目的に、①ネットワークのホームページの充実、②リユース用食器の開発、③食器リユースのライフサイクルアセスメント、④洗浄を中心としたマニュアル作成、⑤研修会開催等を実施する。	3 年	15,218

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人 全日本自動車リ サイクル事業連 合 (東京都)	太平洋島嶼国における廃車処理実態調査～フィジーにおける廃車処理状況について～	フィジー	太平洋島嶼国では急激な生活の近代化に伴い、廃棄物問題が深刻化している。使用済み自動車もその一つで、適正に処理されず民家や熱帯林に放置されている車両の大半は日本製である。本活動では、パラオ、ミクロネシアに続き、フィジーの廃車処理状況を明らかにして解決の方向を提示するとともに、自動車生産国として解体ノウハウを指導する役割があることを啓蒙することも目的に、以下を実施する。 ①JICA・UNEPから情報入手し調査方法等を検討、②現地機関と連携し、廃棄物置き場・海岸等の調査、整備工場・関係団体の聞き取り調査等を実施し、報告書を作成、③現地・国内の関係機関に対する情報提供と、報告会の開催。	2年	6,300
持続 可能 社会	NPO法人 古材文化の会 (京都府)	伝統建築保存・活用マネージャーのスキルアップと活動支援	京都	わが国の住宅寿命は約30年で、欧米の100年に比較して極端に短い。持続可能な社会構築のためには、住宅寿命を延ばすことが喫緊の課題であり、現存する伝統的木造建築の保存・再生を担う人材の育成が求められている。 本活動では、本基金の2005年度助成案件である「伝統建築保存・活用マネージャー養成講座」の修了者を対象に、実習や講座によるスキルアップのための支援を行う。具体的には、登録有形文化財(建造物)の申請に必要な調査票等作成の指導、登録者の交流の場の提供、活動記録集の発行等を実施する。	3年	6,000
持続 可能 社会	国際連合大学 (東京都)	カンボジアにおける産官学連携環境研究教育フィールドワークネットワークの形成	カンボジア	カンボジアでは、ポルポト政権時代に多くの知識層が殺害されたことにより、環境教育において中心となるべき年齢層の大学教員が不足している。また、フィールドワークの場や環境科学研究に不可欠な測定装置、手法やデータ品質管理の実地教育の機会も少なく、研究教育活動に欠かせない外部資金調達能力も未熟である。 そこで本活動では、フィールドワークを教育機会として利用することで、教育活動の質の向上、外部資金獲得機会の拡大、持続的教育活動の確立を目指す。具体的には、①フィールドワーク実施のためのネットワーク構築、②現地で可能な水・大気などの分析方法の確立などによる、科学的理解を深めるためのプログラムの構築、③外部資金獲得のためのトレーニング等を実施する。	2・5年	3,600
持続 可能 社会	NPO法人 かみえちご山里 ファン倶楽部 (新潟県)	都市と農村の結い直しから新たな場づくり「棚田学校」	新潟	山間部の小さな棚田は、機械が入りにくい上、過疎・高齢化により地元の農家だけでは維持管理が難しくなっている。耕作放棄が進むと、水田の生態系喪失のみならず、水源涵養・土壌の保全機能を果たす山林の荒廃にも直結し、下流の市街地の暮らしも脅かすことになる。 当NPOでは、棚田での米作りを通じて伝統技術や知恵、棚田の公益的機能を学ぶ「棚田学校」を開講している。本活動では、都市と農村部の住民による新たな「結い」を形成し、都市住民の棚田維持や地域振興への参加を促すべく、①棚田学校の卒業生による地域の棚田の維持管理、②昔ながらの技術や知恵のデータ化、③棚田の現状把握のための基礎データ収集を行う。	3年	3,244
持続 可能 社会	NPO法人 きやんす家 (奈良県)	自然と暮らそうプロジェクト	奈良	日本の農村では、農業従事者の減少・高齢化に悩んでいるが、現代の子どもたちは自然と接する機会が少ないため、農業を具体的にイメージしにくく、将来の職業選択の際の障害になると考えられる。 そこで本活動では、人間の本質の一つである「食」に着目し、米・野菜作りを通じて、子どもたちに自然と関わりあう場を提供すべく、春の田植え、野菜の苗の植え付けから、秋の収穫までのイベントを開催する。その過程で田畑に生息する生物と農業の関係等を学習出来るようにし、子どもたちの自然に対する関心を高める。	1年	605

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
----	--------------	-----	----------	------	----------	--------------

<海外からの応募案件>

表土・森林	トルコ土壌浸食防止・再植林・自然生息地保護財団(TEMA) (トルコ)	“CROP-MAL” 限界乾燥地保全に向けた合理的な機会の創出	トルコ	<p>換金作物や家畜の導入は貧困緩和策であるが、土壌劣化を招く要因ともなり、環境との調和を考慮する必要がある。持続可能な開発の実現のため、トルコの乾燥地帯地帯カラプナルでは、本基金の2006年度助成により自然資源、社会構造、潜在的生産能力等の環境・社会条件の調査が行われた(第一段階のプロジェクト“DESIRE”)。</p> <p>本活動では、自治体、NGO、研究所、政府機関の協力を得て、第二段階である“限界乾燥地保全に向けた合理的な機会の創出”(CROP-MAL)プロジェクトを推進し、伝統的で持続可能な技術による環境にやさしい手法を採用することで、地元住民の福祉向上を目指す。具体的には、①表土・水質保全、長期モニタリング活動、②気候変動のモニタリングと気候変動への適応、③持続可能な所得創出手段の構築(農業、畜産、手工芸品、エコツーリズム)、④得られた成果の普及とデモンストレーションを実施する。</p>	3年	47,608
-------	--	------------------------------------	-----	--	----	--------

<三井物産役職員・退職者からの応募案件>

表土・森林	社会福祉法人緑の風 (山梨県)	ハケ岳南麓おいが森の里地・里山において新規開発のプログラムに基づき実施・推進するバリアフリーな環境保全活動	山梨	<p>当団体は山梨県北杜市ハケ岳南麓において、知的障害者の就労支援のための農林体験訓練と、環境保全活動を行っているが、資金的・人材的制約から地域の拡大と活動の継続が困難な状況にある。そこで本活動では、知的障害者や高齢者など誰でも参加出来るバリアフリーで持続可能な環境保全活動の実現を目指し、また当団体の基盤強化にもつなげるため、以下を実施する。</p> <p>信州大との連携の下、英国の環境保全型ツーリズムの成功例をモデルとする新規プログラムを開発し、環境保全活動による保全効果・学習効果・リラクゼーション効果を評価・分析する。結果はメニュー毎にデータベース化し、最終的には周辺地域でも応用可能なマニュアルにまとめる。</p>	3年	12,000
表土・森林	高知県／高知県いの町／三井物産四国支店 (高知県)	「環境先進企業との協働の森づくり事業」環境先進企業と地域との交流を全国的に広め、裾野の広い林業と力のある健全な森林再生の範を世に示す	高知	<p>わが国の林業を取り巻く課題は、人工林の荒廃、担い手不足、大規模集約林業中心の施策など深刻な状況にある。高知県が進める「環境先進企業との協働の森づくり事業」の一環として、高知県、高知県のいの町、三井物産四国支店、地元NPOの4者が、当基金の2005年度助成を受け、いの町の森林保全に3年間取り組んだ。本活動では、その成果を活かし、森林の整備施業システムの構築および木質バイオマスによるエネルギーの地産地消の推進など、小規模林業の活性化を目指した活動を実施する。</p> <p>具体的には、間伐による森林整備の対価として地域通貨を配布、その流通を促進し、森林整備活動と地域経済浮揚を図る。また小規模林業を担う自伐林家の養成や、企業と地域が協働する木質バイオマス利用システムの構築を進める。</p>	3年	5,580
生物多様性	NPO法人日本チョウ類保全協会 (神奈川県)	絶滅の危機にあるチョウの保全活動	宮城他	<p>日本のチョウの4分の1が絶滅危惧種であるが、その保全活動はほとんど行われていない。減少の原因は生息地である里山等の荒廃であるため、生息環境を人為的に維持、管理する必要がある。</p> <p>当NPOでは、これまでチョウの生息地の状況把握や地元に対する保全の働きかけ、保全活動を行ってきた。本活動では、絶滅の危機にあるチョウを対象に、現状調査・保全活動を行い、生息状況を改善するとともに、生息地域の人々に説明会や観察会を通して広報・啓発活動を行い、地域での保全活動に結び付けるほか、パンフレット作成や、シンポジウムも行う。</p>	3年	7,050

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	財団法人 地球環境セン ター (大阪府)	開発途上国に おける資源循環 型社会形成の ための環境技 術データベース 構築事業	マ レ ー シ ア 他	<p>廃棄物処理は途上国においても重要な問題で、特に有害物質を含む場合、各国での対策が不十分である。かかる状況下、当団体は、わが国で発展したエコタウン構想を途上国に移転することに着目し、政策や制度などのフレームワークの移転を進めてきた。本活動では、次の段階として、リサイクル設備を導入する企業のニーズの把握、日本の経験や情報の提供、途上国へのエコタウン導入の促進を図る。</p> <p>具体的には、エコタウン構想の移転を進めているマレーシア・ペナン、インドネシア・バンドンに対して、日本のエコタウン技術の中から現地が採用したものにつき、採用の背景、特徴、利用方法、移転可能性等を調査する。さらに日本の廃棄物関係の法制度、施策等も盛り込んだデータベースを構築し、2都市への提供やネットでの公開を行う。</p>	3 年	18,290

助成案件合計： 24件、268,145千円

【分野・凡例】

気候変動＝地球気候変動問題、**水産資源・食料**＝水産資源の保護・食料確保、

表土・森林＝表土の保全・森林の保護、**エネルギー**＝エネルギー問題、

水資源＝水資源の保全、**生物多様性**＝生物多様性及び生態系の保全、

持続可能社会＝持続可能な社会構築のための調査とネットワーキング(様々な主体との協働)